予算の使い残し
24億7千万円

市民福祉は拡充できる



いぬい紳一郎　小田桐たかし　植田和子　高橋あきら

収入全体（598億円）は過去最高、市税の増加率も東葛1位となったH30年度の流山市。
人口が増えて税収が増えたのに、何が変わったの？ いったい誰のため、何を優先して市政が運営されているのでしょうか…。

高齢者１人当たりの福祉費は、10年間で３割以上も削減しています。また、子ども達への学習・生活支援では県下で最も少ない対象者に絞り込み、児童虐待やいじめ等の専属職員は大幅に不足。夜間小児救急では継続が危ぶまれています。

一方で、過度な緊縮財政の結果、予算の使い残しが24億７千万円にも膨張。日本共産党は政策の大幅見直しを提起し、市民福祉の拡充を求めています。

地域経済の活性化も提案

民間住宅に対する太陽光発電などの設置補助制度（年間950万円）における経済効果は22.7倍（約２億１千万円）にも。住宅や店舗のリフォーム、家具の転倒防止、危険なブロック塀の改修などにも補助を広げれば、市民の安心が広がり、事業者にも仕事がうまれ、経済効果を地域で実感できるようになります。

「使い残し」の5%でできる!!

●国民健康保険加入世帯で3人以上子どもがいる多子世帯の負担軽減	500万円
●民間バスにおける高齢者割引の導入	3000万円
●敬老バスの制度拡充	2000万円
●在宅介護におけるオムツ代補助の充実	300万円
●重度障がい者の在宅入浴は週1回を保障	400万円
●子どもの学習・生活支援の対象拡大	3000万円
●自主防災組織への支援拡充	700万円

市議会 ねほり・はほり

●「新設校」表明も…課題山積み

９月議会の特徴の一つが、２校の新設小学校の検討表明でした。しかも、南流山地区では調整池にフタをし、建設する計画。この大元には、低層戸建て中心から高層マンションも建設できる街づくりへ変貌させた（2008年）と同時に、学校など受け皿なしに、無秩序な人口誘致を進めた市長の政治姿勢があります。

日本共産党は、今年４月の市議会議員選挙で新設校の設置を求めた唯一の政党です。不動産売買を優先した街づくりや、学校環境を後退させる市長に対決し、南流山地区での学校新設の必要性を提起してきました。

台風19号の際には、調整池の５割弱まで水位が高まり、浸水も想定された地域です。学区編成や地域コミュニティの形成拠点、将来的な活用方法など課題は山積みです。学校環境も街づくりもより良いものへ…ご一緒に力をあわせましょう。



学校建設が予定された木地区の調整池

●画期的！「選択制夫婦別姓」意見書を可決

男女平等のレベルを示す「ジェンダーギャップ指数」で日本は149カ国中110位、日本にはまだまだ根強い女性差別があります。

９月議会で日本共産党は、夫婦同姓を義務付けているのは日本だけと「選択制夫婦別姓の法制化を求める」意見書を提案。賛成多数で可決され、流山市議会の良識が示されました。

身近な要求実現



傷んだ道路を再舗装（流山9丁目）　いぬい紳一郎



右折信号を設置（東初石3丁目）　小田桐たかし



美原1号公園に念願のトイレ設置　植田和子



園児の安全へ　巻き看板設置（名都借）　高橋あきら

流山市議会第３回定例会のご報告　**日本共産党流山市議団**

力をあわせ、安心して住み続けられる街を

台風１５号・１９号により全国各地で大きな被害がおこりました。
被災されたみなさんに、心からお見舞いを申し上げます。被災地への救済・支援に全力をつくします。



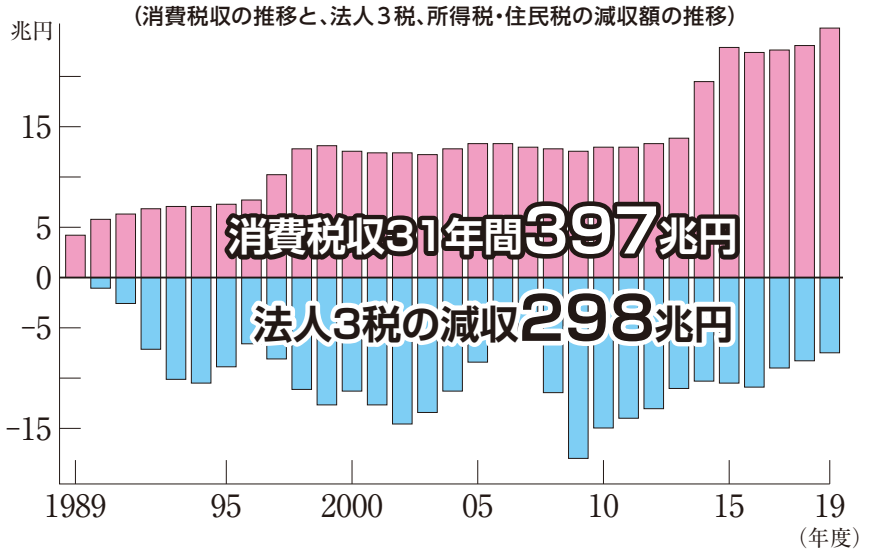
台風19号の竜巻被害にあった住宅（千葉県市原市）。流山市議団は10月17日、流山市へ台風対策の要請書を提出しました。

消費税　５％へ減税を

世論調査でも7割が経済の先行きを不安視する中、安倍政権は10月1日、消費税10％への増税を強行。中小店舗からは早くも「影響は想像以上」「９月末で閉店した」などの声が聞かれ、市は複数税率に対応するレジの準備状況もつかんでいません。

消費税が導入されて31年。消費税は、「社会保障のため」でも、「財政危機打開のため」でもありません。日本共産党は「消費税の廃止をめざし、緊急に５％に減税を」と呼びかけ、減税署名に取り組んでいます。

消費税は法人税・所得税減収の穴埋めに消えた
（消費税収の推移と、法人３税、所得税・住民税の減収額の推移）



流山民報
2019年　10・11月号　NO.200

流山市加4-1688
TEL／FAX (7157) 6140
メールアドレス　giindan@nagareyama-jcp.jp
ホームページ　http://www.nagareyama-jcp.jp/
流山市議会　TEL (7158) 1111

ご意見・ご要望をお寄せください

防災対策　防災ラジオの配布・補助創設を提案

全国的に猛威を振るった台風被害。市内では台風15号で30件を超える罹災証明（屋根などの一部損壊）を発行。19号では600人を超える方が避難所に駆け込みました。

流山市では市民千人当たりの職員数が県内で最も少なく、必要な物資や人員の配置が不十分な事態に。その結果、日本共産党の聞き取りには「防災行政無線が聞こえない。江戸川の水位がこんなに上昇したのに」「水や食料、毛布は持参し、自動車で来るなって、避難所に行けないよ」「避難所にいるのに、情報伝達がない」「養生テープがなくて、福祉避難所でも窓ガラスの飛散防止ができない」「避難所配置の市職員は防災服も着ないで、たった1～2人」「避難所になった学校には市職員が来ず、先生のみで対応」との声が次々と…。自然災害への常日頃からの備えが大きく問われました。

日本共産党は、国の補助金を活用し、防災ラジオの配布や購入への補助制度が流山市でも具体化できることを提起。その他にも、福祉避難所の増設、発電機等の備蓄の充足を９月議会で提案しました。

台風15号・19号救援募金にご協力ください。



水位が上昇した江戸川

バス交通　民間バス高齢者割引の創設を

消費税10％や物価高により高齢者のくらしは深刻です。また相次ぐ自動車事故の報道から免許返納も家族で話題に…。

「免許返納後も日常生活に支障が出ないように」「安い料金でバスを利用したい」…こうした声に応えて全国で高齢者割引制度が導入されています。流山市でも『ぐりーんバス』で導入（今年４月～）。日本共産党は「民間バスでも割引制度を」と提起し、行政や他会派に協働を呼びかけています。

また、バスが利用できる地域を拡大するよう、議会内外で取り組んでいます。

